

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,694,122	7,531,240	32,087,601
経常利益又は経常損失() (千円)	110,085	593	426,687
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	58,612	32,490	244,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,813	36,765	272,925
純資産額 (千円)	3,907,638	4,008,792	4,077,300
総資産額 (千円)	16,478,742	17,020,273	15,131,518
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	15.05	8.34	62.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.7	23.6	26.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は景況感が悪化していますが、企業収益は高水準で推移しており、人手不足や設備老朽化を受けた合理化・省力化投資や維持更新の設備投資は底堅く、雇用・所得環境も改善が持続しており、良好な所得環境に支えられ個人消費は持ち直し傾向が続いています。しかしながら、海外経済の先行き不透明感は強く、とりわけ米国の保護貿易政策が国内景気の下振れリスクとなっています。

当社グループが属する管工機材業界におきましては、東京オリンピックに向けたインフラ投資、インバウンド需要のホテル建設、都市再開発などの建設需要は旺盛で、企業の設備投資の需要は底堅く、とりわけ工場・倉庫の建て替え需要は拡大していますが、住宅着工は弱含みで推移しており、景況感の悪化や大型連休の影響も受け、市場環境は一進一退の状況となっています。東京オリンピック以降も、国土強靱化のための公共投資、リニア建設、大阪万博、統合型リゾート（IR）など中長期に及ぶ建設需要が見込まれますが、少子高齢化に伴う住宅需要の減少といった構造的な要因もあり、住宅着工は徐々に水準を落としていくものと見込まれます。

以上のような経営環境のもと、当社は、「働きがいのある会社を目指して改革・改善を実践する」を基本方針に、物流改革、働き方改革（営業・配送・内部・在庫体制改善、残業改善、職場環境改善）、増収増益の達成、成長期待市場への展開、新たなビジネスチャンスの発掘等に、企業グループの総力を結集して取り組みました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が7,531百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失が29百万円（前年同期は84百万円の利益）、経常損失が0百万円（前年同期は110百万円の利益）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純損失が32百万円（前年同期は58百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにつきましては、売上高は7,455百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント損失（営業損失）は20百万円（前年同期は92百万円の利益）となりました。

[施工関連]

当セグメントにつきましては、売上高は75百万円（前年同期比36.5%増）、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。オリンピック効果もあり都内のマンション、テナントビル向けの受注は増加し、北海道の大型案件の稼働等によりMD継手が増加しましたが、関西エリア、中四国エリアにおいて、マンションなどの稼働案件の減少が顕著であり排水鋳鉄管や耐火二層管の受注が減少したこと等により、当商品群の売上高は1,566百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。ステンレス継手の新製品拡販の成果が出始めている他、需要の取り込み、在庫商権の拡大に取り組みましたが、稼働案件の減少をカバーするには至らず多品種に渡り受注が減少しており、当商品群の売上高は1,890百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(化成商品)

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の配管に使用される塩ビ樹脂のパイプ・継手、マス類が中心となります。化成(塩ビ)商品は、管工機材の中でも流通・在庫量が多い商品であり、軽量・安価・高施工性により鉄系の配管資材から需要が移行している商品群なため、継続して販売強化商品としています。稼働案件の減少は多品種と同様ですが、メーカーとの連携を強化し、物件・在庫の受注獲得に努めた結果、当商品群の売上高は2,110百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、販売強化商品群と位置づけ、営業エリア毎の市場に合ったメーカーとの連携を強化しながら受注に努めた結果、土木関連商材、加工管、防災製品等が増加し、当商品群の売上高は1,888百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,888百万円増加し、17,020百万円となりました。流動資産は1,825百万円増加し、流動資産合計で12,997百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が980百万円増加、商品及び製品が423百万円増加、受取手形及び売掛金が330百万円増加したこと等によるものです。固定資産は63百万円増加し、固定資産合計で4,022百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産のその他が47百万円増加、繰延税金資産が15百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,957百万円増加し、13,011百万円となりました。流動負債は1,963百万円増加し、10,611百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加し、1,634百万円増加、支払手形及び買掛金が増加し、300百万円増加したこと等によるものです。固定負債は6百万円減少し、2,399百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加し、30百万円減少、退職給付に係る負債が増加し、15百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、4,008百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加し、64百万円減少したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		3,969,000		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,000	38,940	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,940	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 55株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	74,500		74,500	1.87
計		74,500		74,500	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,233	1,069,396
受取手形及び売掛金	2 5,308,708	2 5,638,741
電子記録債権	2 1,763,841	2 2,744,616
商品及び製品	2,449,783	2,873,143
仕掛品	229,319	305,227
原材料及び貯蔵品	235,180	289,875
その他	134,832	109,484
貸倒引当金	34,102	33,345
流動資産合計	11,171,797	12,997,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	397,356	389,866
機械装置及び運搬具（純額）	33,854	32,214
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	26,684	32,098
その他（純額）	57,528	105,372
有形固定資産合計	2,091,438	2,135,568
無形固定資産		
リース資産	52,362	49,529
その他	38,800	40,417
無形固定資産合計	91,162	89,946
投資その他の資産		
繰延税金資産	451,746	466,759
その他	1,396,422	1,401,928
貸倒引当金	71,243	71,243
投資その他の資産合計	1,776,924	1,797,444
固定資産合計	3,959,526	4,022,959
繰延資産	194	173
資産合計	15,131,518	17,020,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,743,488	3,043,768
電子記録債務	4,253,744	4,267,640
短期借入金	36,275	1,670,490
1年内返済予定の長期借入金	763,684	787,690
リース債務	21,739	22,896
未払法人税等	75,259	40,615
賞与引当金	184,295	282,398
事業整理損失引当金		17,858
その他	569,351	478,470
流動負債合計	8,647,838	10,611,828
固定負債		
長期借入金	1,199,634	1,168,927
リース債務	69,356	70,375
役員退職慰労引当金	32,221	32,879
退職給付に係る負債	916,054	931,309
資産除去債務	6,503	6,525
役員退職慰労未払金	51,100	51,100
その他	131,510	138,534
固定負債合計	2,406,379	2,399,652
負債合計	11,054,217	13,011,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,636,345	2,572,112
自己株式	42,000	42,000
株主資本合計	4,044,055	3,979,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,932	45,412
繰延ヘッジ損益	917	5,268
為替換算調整勘定	34,192	29,707
退職給付に係る調整累計額	44,798	40,882
その他の包括利益累計額合計	33,244	28,969
純資産合計	4,077,300	4,008,792
負債純資産合計	15,131,518	17,020,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,694,122	7,531,240
売上原価	6,354,675	6,264,739
売上総利益	1,339,446	1,266,501
販売費及び一般管理費	1,254,902	1,295,618
営業利益又は営業損失()	84,544	29,117
営業外収益		
受取利息	487	56
受取配当金	975	997
不動産賃貸料	15,462	15,321
仕入割引	38,364	37,442
その他	14,396	21,173
営業外収益合計	69,686	74,991
営業外費用		
支払利息	5,118	5,296
手形売却損	2,928	2,456
不動産賃貸原価	10,105	12,587
売上割引	20,788	19,396
その他	5,204	6,731
営業外費用合計	44,145	46,468
経常利益又は経常損失()	110,085	593
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額		17,779
特別損失合計		17,779
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	110,085	18,372
法人税等	51,472	14,117
四半期純利益又は四半期純損失()	58,612	32,490
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	58,612	32,490

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失()	58,612	32,490
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,113	2,480
繰延ヘッジ損益	9,219	6,186
為替換算調整勘定	14,619	4,484
退職給付に係る調整額	4,475	3,915
その他の包括利益合計	21,201	4,275
四半期包括利益	79,813	36,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,813	36,765
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	652,416千円	310,368千円
受取手形裏書譲渡高	31,162千円	9,980千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	427,528千円	295,004千円
電子記録債権割引高	1,659,361千円	597,979千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	3,331千円	1,969千円
電子記録債権	47,282千円	16,562千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	22,089千円	30,205千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,945	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	31,155	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,638,571	55,551	7,694,122		7,694,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,973	90	9,063	9,063	
計	7,647,544	55,641	7,703,185	9,063	7,694,122
セグメント利益又は損失()	92,440	7,896	84,544		84,544

(注)1.セグメント利益又は損失の合計額と、四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,455,387	75,852	7,531,240		7,531,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	596	5,640	6,237	6,237	
計	7,455,984	81,493	7,537,478	6,237	7,531,240
セグメント利益又は損失()	20,466	8,650	29,117		29,117

(注)1.セグメント利益又は損失の合計額と、四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	15円05銭	8円 34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	58,612	32,490
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	58,612	32,490
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,542	3,894,445

(注) 当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存
在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。